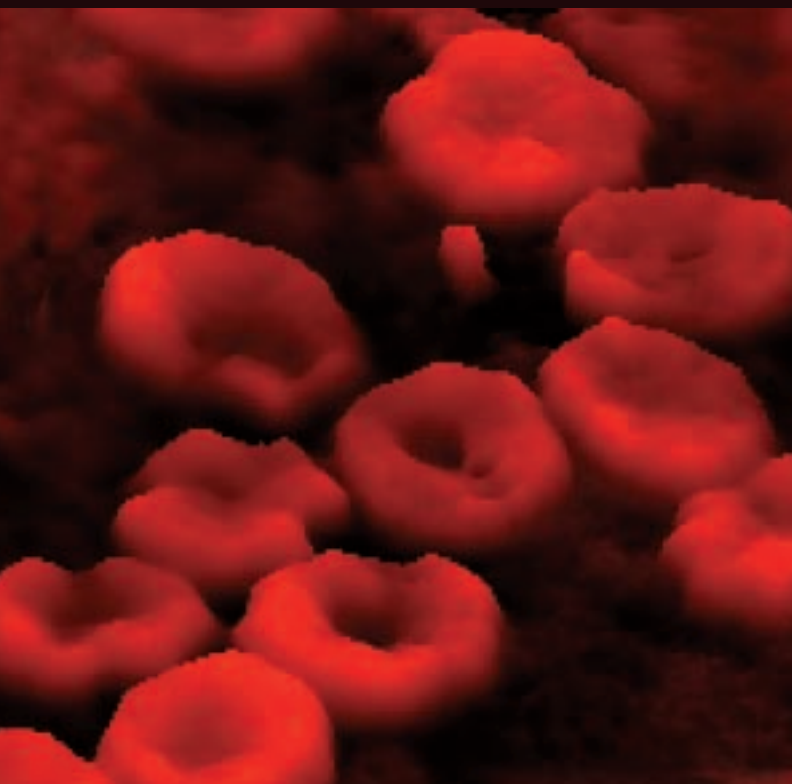


第57期

事業報告書

平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで

 浜松ホトニクス株式会社



上の図は、当社で開発した光学顕微鏡で捉えた人の赤血球の位相像です。赤血球の特徴である中心部のくぼんだ円盤形状を精密に見ることができました。本顕微鏡は、人の目に感知できない光の位相を2次元的に見ることが可能といたします。
(注：「位相」につきましては、その説明を裏表紙に記載してあります。)



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第57期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国の経済は、海外経済の拡大を背景として、設備投資が回復傾向を持続し、企業収益は着実に改善が進みました。加えて、個人消費も実感に乏しいものの持ち直しの傾向を見せるなど、景気は緩やかながら回復の兆しが見られる中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は、創立以来50年にわたり培ってきた光技術を活用し、新産業の創成に向けた新規応用分野の開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、お客様の要求を先取りした高付加価値製品を積極的に提供する一方、製造技術のさらなる効率化によるコストの低減を進めることで、売上高および利益の拡大に全社をあげて努力してまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は62,245百万円と前期に比べ8,949百万円（16.8%）の増加となりました。一方、利益面につきましても、経常利益は8,771百万円と前期に比べ4,720百万円（116.5%）増加し、当期純利益につきましても4,889百万円と前期に比べ3,087百万円（171.4%）の増加となり、増収増益となりました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

さて、これまでの50年を振り返りますと、当社は、創立

以来一貫して光の持つ未知の性質を探究することで光技術の向上に努めてまいりました。その結果、当社の有する光技術は様々な分野の基盤技術として用いられ、この独自技術を活かした多くの光関連製品は、国内外の産業、医用、学術研究などの分野で幅広く利用されております。

しかしながら、我々人類は光の本質を解明するに至っておらず、光が産業応用された事例は、その可能性に比べて、まだ少数に過ぎないと認識しております。これは、光には未知未踏の分野が多く存在しており、光技術と関わる産業は、今後無限にあることを示しております。

当社は、今後も引続き光の深奥を極め光技術の向上に努めるとともに、今後さらなる業容拡大を目指すためには、新産業の創成が重要な課題であると認識しております。当社の有する高い光技術は、いわば産業のシーズ（種）であると考えております。そして、新たな産業を創成するためには、競争力ある複数のシーズ技術と複数の市場ニーズを融合させることが必要であると認識しております。

このような認識の中、本年8月には、国立大学法人広島大学との間で「光と物質との相互作用」を基本的なテーマとする複数の共同研究を行うための包括的共同研究契約を締結するなど、シーズ技術のさらなる向上に努めております。また、市場のニーズを踏まえ、長期的視点から大出力半導体レーザーの開発やPETの産業化などに着手しております。大出力半導体レーザーは、レーザー核融合発電の実現によるエネルギー問題の解決や植物工場の実現による植物を原材料とした工業用原材料の生産などを可能とし、またPETの産業化は、人類がより健康で豊かな生活をおくることのできる社会の実現を可能といたします。

当社といたしましては、「人類には知らないこと、できないことが無限にある」ということを念頭におき、全社一丸となって引続き技術開発・産業創成に邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 晝馬輝夫

事業の概況

〈光電子部品事業〉

「光電子増倍管」

光電子増倍管は、PET用の光電子増倍管が、市場の技術的ニーズに対応した高性能かつ高品質の新製品を適時に投入する一方、コストダウンによる価格競争力を強化することにより、シェアを伸ばし売上げが増加いたしました。また、血液検査等の検体検査向けの光電子増倍管が当社独自の小型、高感度、低雑音を市場から高く評価され好調に推移いたしました。光電子増倍管全体といたしましては、医用分野をはじめとして、分析、学術、計測の各分野において売上げを伸ばしました結果、売上高は12,492百万円と前期に比べ18.8%の増加となりました。



PET用光電子増倍管

【売上高の推移】

(百万円)
15,000



〈光電子部品事業〉

「イメージ機器および光源」

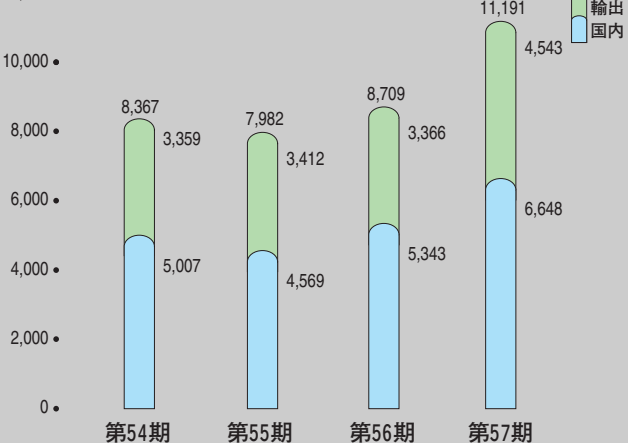
イメージ機器および光源は、UVスポット光源がデジタル家電等の電子部品の紫外線硬化樹脂による接着用途として、高輝度・省エネであることに加えてメンテナンス性にも優れている点が高く評価され売上げを伸ばしました。また、半導体分野における設備投資の回復により、小型・高密度化した電子部品内部の欠陥や異常を非破壊で検査するマイクロフォーカスX線源が、鮮明な透視画像を得られることを高く評価され売上げを伸ばしました。このように、イメージ機器および光源全体といたしましては、主に産業分野において好調に推移し、売上げを伸ばしました結果、売上高は11,191百万円と前期に比べ28.5%の増加となりました。



マイクロフォーカスX線源

【売上高の推移】

(百万円)
12,000・



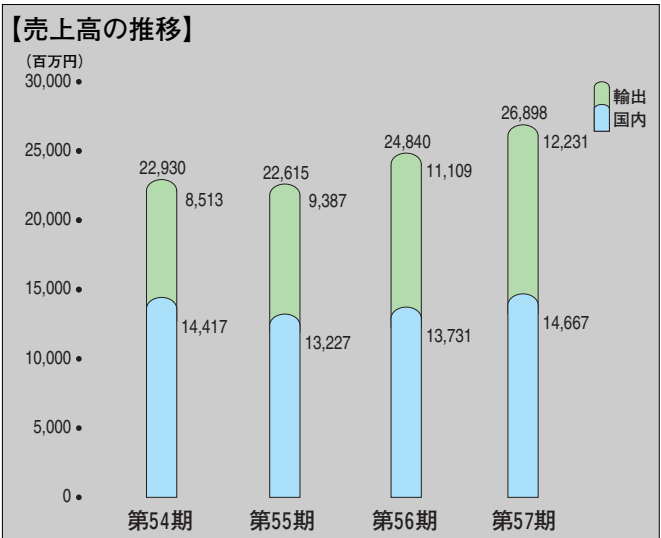
〈光電子部品事業〉

「光半導体素子」

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが引続き堅調に推移したことに加え、イメージセンサが、大面積化および高感度高速動作特性を実現したことにより、X線被曝量の低減および環境面でも優れた特徴を持つことなどが市場において高く評価され、歯科用向けを中心に売上げを大幅に伸ばしました。また、高い信頼性を求められる自動車搭載用として、フォトICがその品質を評価され売上げ増加に貢献するなど、光半導体素子は全般的に好調に推移いたしました。この結果、光半導体素子といたしましては、売上高は26,898百万円と前期に比べ8.3%の増加となりました。



フォトIC



〈計測機器事業〉

「画像処理・計測装置」

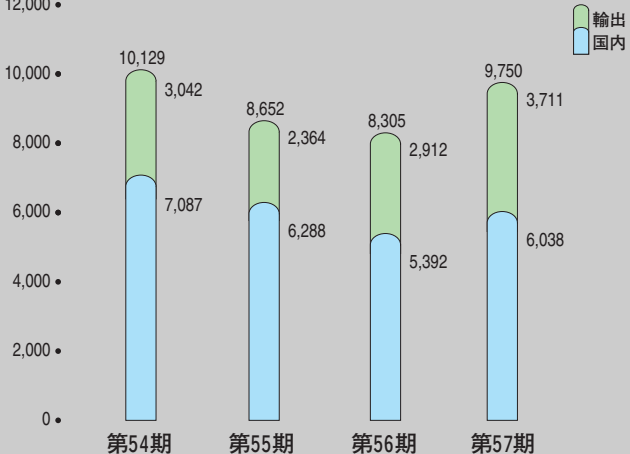
画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、半導体業界の需要回復を背景として、故障位置の高精度な解析が可能な新機種投入など市場の要求に応えた製品ラインアップの拡充により売上げを大幅に伸ばしました。また、デジタルカメラが米国におけるOEMビジネスを開始したことにより売上げを伸ばしたほか、X線ラインセンサも堅調に推移するなど、売上高は増加いたしました。この結果、画像処理・計測装置といたしましては、売上高は9,750百万円と前期に比べ17.4%の増加となりました。



デジタルカメラ

【売上高の推移】

(百万円)
12,000・



〈研究開発〉

生命科学の分野におきましては、光CTにより、人間の脳の中でも思考・創造・判断をつかさどる部位である前頭前野の血液量に変化する様子を三次元的に取得することに成功いたしました。今後は、PETなど他の画像化技術との比較検証を行いながら実用化を目指してまいります。さらに、米国マサチューセッツ工科大学との共同研究で、当社の高性能な空間光変調器を用いて、高い安定性と高位相分解能を有する光学顕微鏡を開発し、染色することなく生きた細胞の微細な構造を光で捉えることに成功いたしました（表紙の写真）。

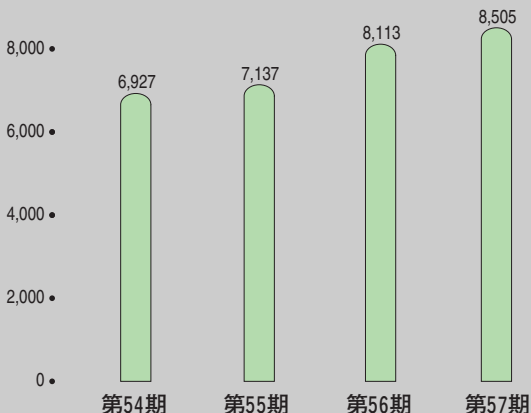
農業の分野におきましては、堆肥から放出される微弱な光を測定することで、堆肥の腐熟度や植物の生育に有害な成分の有無の判定を可能とする技術の世界で初めて開発いたしました。本技術は、従来に比べ短時間で堆肥の品質評価ができ、食の安全・安心に対する関心が高まる中、農産物生産に不可欠な良質な堆肥の生産と効果的な利用に繋がる技術として期待されております。

半導体レーザーの産業応用といたしまして、当社が開発いたしました4kWを超える高出力半導体レーザーが、自動車工場における金属溶接用光源として実用化されました。本レーザーは、実用レベルにおいて世界最高水準の溶接加工品質を実現しております。また、従来半導体レーザーで発振が困難であった5~10μmの波長領域を有する新型中赤外半導体レーザーの発振ならびに製品化に成功いたしました。新型中赤外半導体レーザーは、従来のものに比べコンパクトで高出力かつ信頼性にも優れた特徴を有し、今後は環境計測、ガス分析、医療分野等の新市場の開拓を図ってまいります。

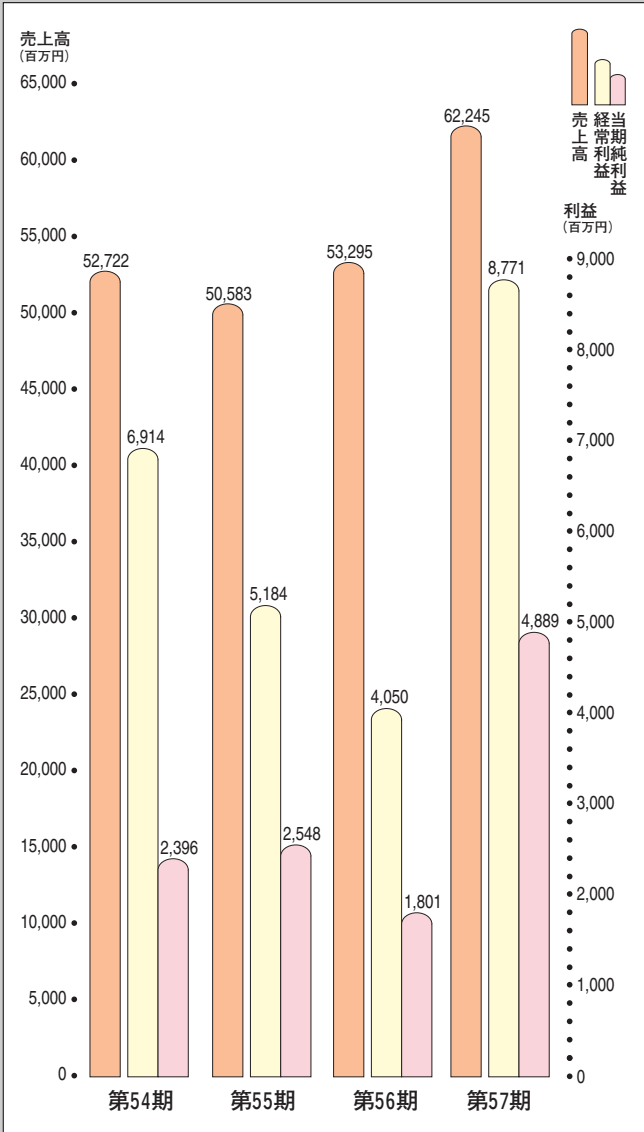
このように、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創造を目指した研究を進めております。

【研究開発費の推移】

(百万円)
10,000・



売上高・利益の推移



中国におけるビジネス展開について

当社は、中国の光技術の発展に寄与するとともに新しい光技術の開発を目指して、昭和63年に北京核儀器廠^(注)と合弁で北京浜松光子技術有限公司を設立いたしました。

同社は理化学分析に使う分光光度計をはじめ、石油探査機器、放射線医療機器、画像診断機器などの用途の光電子増倍管等を製造しており、設立以来、売上高、利益ともほぼ2桁成長を遂げてまいりました。また中国では、先進技術企業として格付けされ、全国レベルでの輸出率と利益率の双方が優良な「双優三資企業」に選ばれております。

現在は、平成17年2月を目処にして、現在の主力工場を河北省廊坊市の廊坊経済技術開発区に移転すべく新工場を建設中であります。この新工場を中国における新しい基地とし、人の新しい生き様までも生み出す光を利用した新産業創成を目指してまいります。



北京浜松光子技術股份有限公司新工場完成予想図

また、同社は、経営意思決定の迅速化および国や主管官庁の許認可の諸手続の迅速化を目的として、合弁会社形態を株式会社の形態に変更すべく準備を進めてまいりましたが、平成16年1月16日付けで中国商務部（日本の経済産業省に相当）から認可を受け、北京浜松光子技術股份有限公司となり、平成16年7月1日から株式会社となりました。今後同社は、中国における光技術の発展に寄与し、業容をさらに拡大することで、将来の株式上場を目指しております。なお、当社の出資比率は現在約70%であります。

一方、当社が日本国内で推進しておりますPETの産業化を13億人とも言われる人口を有する中国でも推進することを目的として、平成16年1月に中国浙江省に杭州浙大浜松光子科技有限公司を設立いたしました。

当社といたしましては、中国における光技術の浸透を図ることで、新たな光産業の創成、シェア拡大にさらに注力をしてまいります。

(注) 北京核儀器廠は中国核工業総公司傘下の国有企業で、中国の原子力政策に基づき必要とされる機器、計測器および部品等を製造する企業です。

当社従業員を対象としたPET研究検診を実施

当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団におきまして、PETを用いたがん・痴呆などの早期発見の有効性およびその医療経済効果などを検証することを目的として、当社従業員に対してPET/X線CT/MRI（磁気共鳴映像装置）を総合的に用いた研究検診を実施いたしました。

がんを早期に治療するためには、初期がんの状態で見出す必要があります。そのためには健康な状態の段階で検診を受けることが必要です。今回の研究検診の結果、PETを用いた検診では広い範囲の検査が一度にできることなどから、従来のがん検診と比較して格段に高い率で初期のがんを発見できることが確認されました。

今後は、この研究検診を5年間継続して様々な検証を行うとともに、PET検診の前段階にて実施される尿や呼気などによるスクリーニング法の確立に努めることで、多くの方々の検診が可能で、かつ費用対効果の高い検診システムの構築を目指してまいります。



浜松PET検診センターに設置した当社製PET

「PHOTON FAIR 2004」と光産業創成大学院大学

平成16年2月に東京国際フォーラムにおいて創立50周年記念展示会「PHOTON FAIR 2004」を開催いたしました。

「PHOTON FAIR 2004」では、「光技術による新産業の創成」をテーマに掲げ、創立以来一貫して培ってきた当社の光技術が、今後いかに社会に役立ち貢献していくことができるかについて、「健康」、「エネルギー・資源」、「情報・通信」、「環境」および「インダストリー」の5つの分野に分けて、それぞれのシーズや可能性、方向性などを紹介するとともに、新産業の創成をともに目指していくためのパートナーを広く募りました。

また、このようなシーズを産業に育てる場として、平成16年11月には文部科学省より光産業創成大学院大学の設置認可を受けました（開学は平成17年4月1日）。光産業創成大学院大学は博士後期課程のみの大学院大学で、熱意と能力を有する学生のニーズと当社の光のシーズを融合することで新産業の創成を目指してまいります。



「PHOTON FAIR 2004」のテープカット

検体検査用光電子増倍管

検体検査とは、血液や尿などに存在する微量のインシュリン、ホルモン、薬剤、ウイルスなどの抗原抗体反応（アレルギー反応）の特異性を利用して健康状態の把握、病気の診断、原因の究明、治療薬の効果等を調べるもので、現代の医療にとって非常に重要なものとなっております。

検体検査の過程では、非常に微弱な放射性同位元素、蛍光、化学発光、生物発光物質で標識された抗原の量を光学的に測定することが必要になり、この分野では当社の光電子増倍管が必要不可欠となっております。

当社の光電子増倍管は、紫外から近赤外にわたり高い感度と広い波長範囲を有し微弱な発光を検出できることに加え、小型で量子効率および安定性が高いという特徴を有しており、ユーザーのニーズに応え、堅調に売上げを伸ばしております。



検体検査用光電子増倍管

車載用フォトIC

自動車内部の車載ネットワークは、カーナビゲーションの普及やITSサービスの開始により動画、音声等の高速・大容量伝送の要求が高まっております。高速大容量情報ネットワークに対応するため、従来のメタルケーブルに替わりプラスチック光ファイバ（POF）を用いた車載ネットワークが注目されており、既に欧州ではMOSTとして規格化がされております。

当社の光リンク用送信／受信フォトICはPOFの送受信部に用いられており、車載用途における耐久性・信頼性を備えていることに加え高速応答を実現していることが市場から高く評価され、MOSTの規格に認定されました。今後は、日米にて同様の規格化の動きがあり、世界規模での販売拡大が期待されております。



光リンク用送信／受信フォトIC

フラットパネルセンサ

フラットパネルセンサは、非破壊検査、バイオメディカル分野、X線顕微鏡などにおけるキーデバイスとして開発されたデジタルX線イメージセンサであります。

当社のフラットパネルセンサは半導体デバイスでありながら、シリコン単結晶を用いることにより、アモルファスシリコン結晶に比べ高解像度、リアルタイム撮像が可能になりました。さらに、X線を可視画像に変換するために電子管事業部で開発したシンチレータを用い、受光部には長年にわたり固体事業部で培ったCMOS設計技術を駆使することで、高分解能・高品位のデジタルX線画像をリアルタイムで捉えることを可能といたしました。

現在では、画素数、画素サイズのラインアップも豊富に取り揃え、お客様のニーズに幅広く応えることが可能になり、今後売上げ、利益に寄与することが期待されております。



フラットパネルセンサ

三家工場第2棟増築

固体事業部の光半導体素子アッセンブリ専用工場である三家工場第2棟を増築いたしました。増築部分は、鉄骨造3階建、建築延床面積2,438㎡で、クリーンルームはすべてクラス10,000となっております。これにより、光半導体素子のさらなる高精度化に対応することが可能となり、加えて、生産性の向上、製造工程の効率化が可能となりました。



三家工場第2棟

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目	期 別	(平成16年 9 月30日現在)	(平成15年 9 月30日現在)
流 動 資 産		51,398	44,591
現 金 及 び 預 金		17,676	12,877
受 取 手 形		3,221	2,856
売 掛 金		17,420	16,342
製 品 及 び 商 品		1,522	1,256
原 材 料		2,412	2,131
仕 掛 品		6,298	6,246
貯 蔵 品		699	662
繰 延 税 金 資 産		1,370	1,116
前 払 費 用		—	28
未 収 入 金		664	681
そ の 他		134	413
貸 倒 引 当 金		△ 21	△ 20
固 定 資 産		58,319	60,063
有 形 固 定 資 産		41,641	41,970
建 物		16,447	16,252
構 築 物		529	391
機 械 及 び 装 置		8,439	9,104
車 両 運 搬 具		25	27
工 具、器 具 及 び 備 品		3,487	3,412
土 地		11,839	11,703
建 設 仮 勘 定		873	1,079
無 形 固 定 資 産		475	329
特 許 権 等		213	95
ソ フ ト ウ ェ ア		246	217
そ の 他		16	16
投 資 其 他 の 資 産		16,202	17,763
投 資 有 価 証 券		3,254	3,394
子 会 社 株 式		6,676	6,003
出 資 金		265	265
子 会 社 出 資 金		629	1,058
長 期 貸 付 金		11	11
繰 延 税 金 資 産		4,291	3,454
投 資 不 動 産 等		442	2,870
そ の 他		647	721
貸 倒 引 当 金		△ 17	△ 17
資 産 合 計		109,718	104,654

(単位：百万円)

負 債 の 部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16年 9 月30日現在)	(平成15年 9 月30日現在)
流 動 負 債		25,050	20,275
支 払 手 形		4,606	6,299
買 掛 金		5,797	1,985
短 期 借 入 金		500	1,100
一年以内償還轉換社債		—	308
一年以内返済予定長期借入金		5,263	2,487
未 払 金		2,107	1,121
未 払 費 用		511	498
未 払 法 人 税 等		2,824	675
前 受 金		204	211
預 り 金		76	67
賞 与 引 当 金		1,964	1,933
設 備 購 入 支 払 手 形		514	2,918
社 内 預 金		645	657
そ の 他		34	12
固 定 負 債		36,760	36,261
転 換 社 債		19,107	19,110
長 期 借 入 金		6,321	6,532
退 職 給 付 引 当 金		10,048	9,316
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		1,284	1,303
負 債 合 計		61,811	56,537
資 本 の 部			
資 本 金		16,076	15,925
資 本 剰 余 金		15,791	15,640
資 本 準 備 金		15,791	15,640
利 益 剰 余 金		21,396	17,229
利 益 準 備 金		695	695
任 意 積 立 金		15,200	14,130
特 別 償 却 準 備 金		100	130
別 途 積 立 金		15,100	14,000
当 期 未 処 分 利 益		5,501	2,403
株 式 等 評 価 差 額 金		642	712
自 己 株 式		△ 5,999	△ 1,390
資 本 合 計		47,907	48,117
負 債 ・ 資 本 合 計		109,718	104,654

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期
			(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
経常 損益 の部	営業収益		62,245	53,295
	営業売上高		62,245	53,295
	営業費用		54,396	49,901
	売上原価		34,381	30,774
	販売費及び一般管理費		20,015	19,127
	営業利益		7,848	3,393
	営業外収益		1,280	1,276
	受取利息及び配当金		790	780
	投資不動産等賃貸収入		285	264
	その他の営業外収益		203	232
営業外費用		357	619	
支払利息		173	256	
社債利息		39	42	
投資不動産等に係る諸費用		110	213	
為替差損		5	102	
その他の営業外費用		27	4	
経常利益		8,771	4,050	
特別 損益 の部	特別利益		17	105
	固定資産売却益		17	32
	補助金収入		—	22
	貸倒引当金戻入額		—	44
	その他の特別利益		—	6
	特別損失		1,125	735
	固定資産売却及び除去損		402	98
	投資有価証券評価損		2	32
	大学院大学設立準備費用		720	—
	固定資産圧縮損		—	21
	過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	364
	子会社株式評価損		—	216
	その他の特別損失		—	1
税引前当期純利益		7,663	3,421	
法人税、住民税及び事業税		3,791	1,946	
法人税等調整額		△1,016	△326	
当期純利益		4,889	1,801	
前期繰越利益		942	942	
中間配当額		330	339	
当期未処分利益		5,501	2,403	

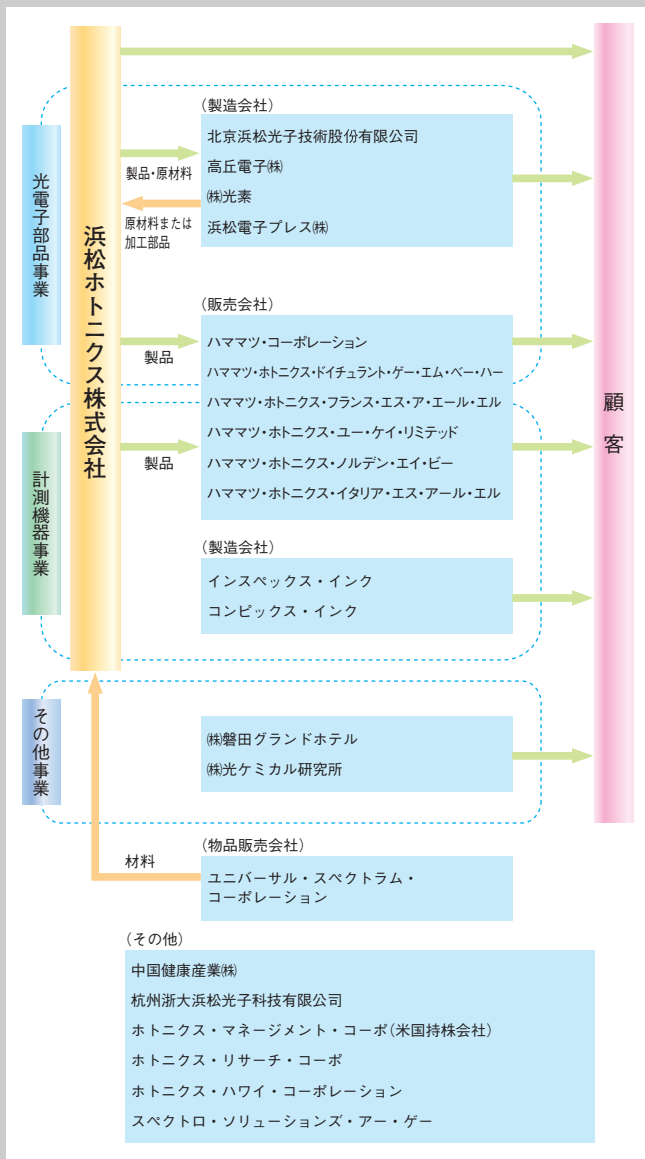
利益処分

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	前 期
当期未処分利益		5,501,022,570	2,403,557,948
特別償却準備金取崩額		33,739,289	47,258,184
計		5,534,761,859	2,450,816,132
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金		976,864,395	336,334,000
		(1株につき15円)	(1株につき5円)
		〔普通配当 5円〕	
		〔創立50周年記念配当 10円〕	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		55,000,000	55,000,000
		(6,000,000)	(6,000,000)
特別償却準備金		66,441,495	16,893,514
別途積立金		3,000,000,000	1,100,000,000
計		4,098,305,890	1,508,227,514
次期繰越利益		1,436,455,969	942,588,618

(注) 1. 平成16年6月8日に330,630,100円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

2. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目	期 別	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)
流 動 資 産		60,934	52,620
現金及び預金		23,633	19,046
受取手形及び売掛金		20,470	17,232
たな卸資産		13,250	12,792
繰延税金資産		2,112	1,990
その他		1,594	1,664
貸倒引当金		△ 127	△ 106
固 定 資 産		58,111	59,649
有形固定資産		47,921	47,089
建物及び構築物		19,648	19,306
機械装置及び運搬具		8,888	9,560
工具、器具及び備品		4,399	3,760
土地		13,424	13,243
建設仮勘定		1,560	1,217
無形固定資産		594	1,166
投資その他の資産		9,595	11,392
投資有価証券		3,726	3,821
長期貸付金		42	42
投資不動産等		442	2,870
繰延税金資産		4,341	3,517
その他		1,059	1,158
貸倒引当金		△ 17	△ 17
資 産 合 計		119,045	112,269

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16年 9 月30日現在)	(平成15年 9 月30日現在)
流 動 負 債		29,609	24,135
支払手形及び買掛金		10,513	8,349
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)		8,651	6,174
一年以内償還転換社債		—	308
未払法人税等		3,139	815
製品保証引当金		—	17
賞与引当金		2,128	2,128
設備購入支払手形		530	2,918
その他		4,645	3,423
固 定 負 債		37,866	36,661
転換社債		19,107	19,110
長期借入金		7,333	6,846
繰延税金負債		76	71
退職給付引当金		10,061	9,327
役員退職慰労引当金		1,284	1,303
その他		2	3
負 債 合 計		67,476	60,797
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分		603	462
資 本 の 部			
資 本 金		16,076	15,925
資本剰余金		15,827	15,675
利益剰余金		25,213	21,247
その他有価証券評価差額金		642	712
為替換算調整勘定	△	790	△ 1,157
自己株式	△	6,003	△ 1,394
資 本 合 計		50,966	51,009
負債、少数株主持分及び資本合計		119,045	112,269

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
売 上 高	70,466	60,919
売 上 原 価	33,996	30,933
売 上 総 利 益	36,470	29,985
販売費及び一般管理費	26,781	25,896
営業利益	9,688	4,089
営業外収益	746	739
受取利息及び配当金	67	84
固定資産賃貸収入	146	150
投資不動産等賃貸収入	285	264
持分法による投資利益	100	52
その他の営業外収益	146	188
営業外費用	434	657
支払利息	263	333
投資不動産等に係る諸費用	110	213
為替差損	32	83
その他の営業外費用	27	27
経常利益	9,999	4,172
特別利益	70	81
固定資産売却益	70	37
補助金収入	—	22
貸倒引当金戻入額	—	15
その他の特別利益	—	6
特別損失	1,975	593
固定資産売却及び除却損	256	146
投資有価証券評価損	2	32
営業権減損損失	514	—
子会社整理損	481	—
大学院大学設立準備費用	720	—
固定資産圧縮損	—	21
固定資産評価損	—	27
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	364
その他の特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	8,094	3,660
法人税、住民税及び事業税	4,293	2,613
法人税等調整額	△ 843	△ 570
少数株主損失	8	5
当 期 純 利 益	4,652	1,622

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,861	9,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,526	△ 10,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,045	△ 5,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	△ 37
現金及び現金同等物の増(減)額	6,475	△ 6,740
現金及び現金同等物の期首残高	16,650	23,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	23,126	16,650

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,675	15,415
資本剰余金増加高	151	260
転換社債の転換	151	224
自己株式処分差益	—	35
資本剰余金期末残高	15,827	15,675
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,247	20,365
利益剰余金増加高	4,693	1,622
当期純利益	4,652	1,622
持分変動に伴う増加高	40	—
利益剰余金減少高	727	741
配 当 金	666	678
役 員 賞 与	59	58
従業員奨励福祉基金	1	4
利益剰余金期末残高	25,213	21,247

株式事項

(平成16年9月30日現在)

○発行済株式総数：68,346,268株	
○株主数：50,616名	
○大株主：浜松ホトニクス従業員持株会	4,661,500株
トヨタ自動車株式会社	4,200,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,911,000株
晝馬輝夫	1,910,086株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,803,700株
大塚治司	1,027,728株
日本生命保険相互会社	930,200株
浜松インターナショナル株式会社	798,000株
浜松光電株式会社	711,804株
三輪すゑ	666,700株

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式3,223,975株があります。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、実質的な保有株式数は3,221,975株であります。

株主メモ

決算期	毎年9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	(1)定時株主総会については9月30日といたします。 (2)その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
名義書換代理人 同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 (052) 262-1520 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、および全国各支店 日本証券代行株式会社本店、および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.hpk.co.jp/jpn/annualr/annual.htm
1単元の株式の数	100株
住所変更届、改印届等のお届出、配当金のお支払い、および単元未満株式の買取請求その他のお問合せ等は、すべて上記中央三井信託銀行株式会社でお取扱いたします。なお、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届、および手続等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。	

住所変更、単元未満株式の買取請求、名義書換および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

(平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	晝馬輝夫
代表取締役副社長	大塚治司
常務取締役	晝馬日出男
常務取締役	山本晃永
常務取締役	鈴木木義二
常務取締役	竹内純一
取締役	高木信行
取締役	鈴木志明
取締役	内山文博
取締役	小池隆司
取締役	小渡邊浩
常勤監査役	吉池隆憲
常勤監査役	松井昌
監査役	鈴木

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

設立 昭和28年9月29日

資本金 16,076百万円

従業員数 2,249名

主要営業品目 光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置

本社事務所 〒430-8587 静岡県浜松市砂山町325番地の6 日本生命浜松駅前ビル ☎(053)452-2141

本社工場 〒435-8558 静岡県浜松市市野町1126番地の1 ☎(053)434-3311

三家工場 〒438-0127 静岡県磐田郡豊岡村三家768番地の8 ☎(0539)63-5810

豊岡製作所 〒438-0193 静岡県磐田郡豊岡村下神増314番地の5 ☎(0539)62-3151

天王製作所 〒435-0052 静岡県浜松市天王町1705番地 ☎(053)421-7126

常光製作所 〒431-3196 静岡県浜松市常光町812番地 ☎(053)435-1560

都田製作所 〒431-2103 静岡県浜松市新都田一丁目8番3号 ☎(053)484-1300

東京支店 〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門33森ビル5階 ☎(03)3436-0491

大阪営業所 〒541-0052 大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング10階 ☎(06)6271-0441

筑波営業所 〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番4号 ☎(029)847-3821

仙台営業所 〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目6番11号 日本生命仙台台均当ビル2階 ☎(022)267-0121

中央研究所 〒434-8601 静岡県浜北市平口5000番地 ☎(053)586-7111

筑波研究所 〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番2号 ☎(029)847-5161

HAMAMATSU

光の「位相」を2次元的に見るとは、光の1つの波長を何万分の1に分割して計測していることであり、「位相」という新たな観点から、物を詳細に見る手段を得ました。当社で開発した光学顕微鏡を用いると、“あるがままの”生きた細胞をナノメートルレベルで観察できます。今後、「位相」を利用することが重要であり、その応用の可能性は多岐に広がっております。

(注：1ナノメートルは1,000,000分の1mmです。)